

平成 30 年度

紫波町一般会計及び特別会計

決算審査意見書

紫波町監査委員

紫 監 第 15 号
令和元年 8 月 23 日

紫波町長 熊 谷 泉 殿

紫波町監査委員 熊 谷 順 太
紫波町監査委員 箱 崎 勝 之

平成 30 年度紫波町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度紫波町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の総括	2
1 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政分析	3
(4) 町債の状況	4
(5) 債務負担行為の状況	4
2 一般会計	5
(1) 歳入歳出決算の概要	5
(2) 実質単年度収支	5
(3) 歳入決算額の対比	6
(4) 一般財源比率	7
(5) 自主財源比率	7
(6) 歳入決算額の状況	8
(7) 収入未済額の状況	1 2
(8) 不納欠損額の状況	1 3
(9) 歳出決算額の状況	1 4
3 特別会計	1 9
(1) 紫波町国民健康保険事業特別会計	1 9
(2) 紫波町後期高齢者医療特別会計	2 0
(3) 紫波町介護保険事業特別会計	2 0
(4) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計	2 1
4 財産の状況	2 2
第 4 む す び	2 4

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 増減率及び構成比等は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 「執行率は」、予算現額に対する決算額の割合、「収入率は」、調定額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの
 - 「0.0」 … 比率において数値が0のもの又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの

平成30年度紫波町一般会計及び

特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 紫波町一般会計歳入歳出決算
- (2) 紫波町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 紫波町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 紫波町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- ・紫波町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月23日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、次の事項に留意した。

- (1) 審査に付された決算書及び附属書類が適正かつ正確であるか。
- (2) 予算が適法に執行され、かつ、計数が正確であるか。また、議決予算の趣旨に基づいて合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 会計管理者又は各課等の証書類が適正に処理されているか。
- (4) 財産の調書が適正かつ正確であり、また善良な管理が行われているか。

第2 審査の結果

- 1 審査に付された各会計決算の計数は、会計管理者の管理する帳簿、証書等によって調査、照合したが、いずれも符合し、実質収支に関する調書に記載された金額も正確なものと認められた。
- 2 予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。また、いずれの会計においても、議会の議決の趣旨に基づいて適法に、かつ、適切な財政運営がなされたものと認められた。
- 3 各会計の決算書及び附属書類は、関係法規の規定に準拠して作成されたものであり、計数も会計帳簿、証書類等と符合し、正確かつ適正な決算と認められた。
- 4 財産に関する調書の計数は、当該年度分を関係書類等によって調査し、照合した結果、いずれも符合し、正確であると認められた。

第3 決算の総括

1 決算規模

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算は表1のとおり、決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示したものは表2のとおりである。

表1

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		13,784,998,000	13,009,146,825	12,768,667,693	240,479,132
特別会計	国保	3,534,266,000	3,402,188,732	3,378,274,965	23,913,767
	後期高齢者	296,282,000	295,706,491	294,876,747	829,744
	介護保険	3,358,553,000	3,236,250,473	3,136,806,487	99,443,986
	介護予防	7,073,000	6,586,237	5,895,559	690,678
	計	7,196,174,000	6,940,731,933	6,815,853,758	124,878,175
30年度合計		20,981,172,000	19,949,878,758	19,584,521,451	365,357,307
29年度合計		22,656,597,720	22,038,664,055	21,477,828,286	560,835,769
増減		△1,675,425,720	△2,088,785,297	△1,893,306,835	△195,478,462

表2

(単位：円)

年度	区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	
30	一般会計	240,479,132	31,622,000	208,857,132	9,495,303	
	特別会計	国保	23,913,767	0	23,913,767	△139,368,061
		後期高齢者	829,744	0	829,744	△243,700
		介護保険	99,443,986	0	99,443,986	26,976,755
		介護予防	690,678	0	690,678	57,241
		計	124,878,175	0	124,878,175	△112,577,765
合計	365,357,307	31,622,000	333,735,307	△103,082,462		
29	一般会計	323,379,829	124,018,000	199,361,829	4,088,353	
	特別会計	237,455,940	0	237,455,940	△113,940,329	
	合計	560,835,769	124,018,000	436,817,769	△109,851,976	

(1) 決算収支

平成30年度の一般会計と4つの特別会計を合わせた決算総額は、前年度と比較して歳入では20億8,879万円(9.5%)、歳出では18億9,331万円(8.8%)、それぞれ減少している(表1)。全会計の形式収支は3億6,536万円であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億3,374万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除

した単年度収支の額は1億308万円の赤字となっている（表2）。

（2） 予算の執行状況

平成30年度の一般会計と4つの特別会計を合わせた歳入決算額199億4,988万円は、予算現額に対し10億3,129万円の減収となり、収入率は95.1%（前年度97.3%）となっている（表1）。また、調定額202億5,141万円に対する収入率は98.5%（前年度98.5%）となっている。収入未済額2億7,911万円は、前年度に比較して2,129万円（7.1%）減少している。

一方、歳出決算額は予算現額に対し93.3%（前年度94.8%）の執行率となっている。一般会計の翌年度繰越額が4億102万円と、前年度に比較して1億1,188万円（21.8%）減少している。不用額については、一般会計は6億1,531万円、特別会計は3億8,032万円で、合わせて9億9,563万円となっており、前年度より合わせて3億2,976万円（49.5%）増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

（3） 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、表3のとおりである。

表3

（単位：％）

区 分 \ 年 度	30	29	28	27	26	25
財 政 力 指 数	0.46	0.45	0.44	0.43	0.41	0.40
経 常 収 支 比 率	94.8	92.6	88.9	87.3	89.0	85.1
経常一般財源比率	100.8	101.2	101.5	101.3	100.3	100.2
公 債 費 比 率	5.0	5.1	5.1	4.9	5.5	5.9
公債費負担比率	11.5	12.7	11.3	9.9	10.0	9.9

【財政力指数】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が、1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は前年度と比較して0.01ポイント上回り、0.46%となっている。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、通常70%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より2.2ポイント上回り94.8%となっている。

【経常一般財源比率】

標準財政規模（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額）に対する町税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は前年度より0.4ポイント下回り100.8%となっている。

【公債費比率】

公債費の標準財政規模等に占める割合で、当年度は前年度より0.1ポイント下回り5.0%となっている。10.0%以下が望ましいとされており、平成22年度以後は10.0%を切っている。

【公債費負担比率】

公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政の硬直化を示す。公債費には繰上償還や一時借入利子に係るものも含まれる。当年度は前年度より1.2ポイント下回り11.5%となっている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされているが、平成23年度以後は警戒ラインの15%を切っている。

(4) 町債の状況

町債の状況は、表4のとおりである。一般会計の当年度末残高は、前年度末に比較して716万円(0.1%)減少している。なお、特別会計に町債発行はない。

表4

(単位:円)

区 分		前年度末残高	当年度中起債額	当年度中償還額	当年度末残高
一 般 会 計	普 通 債	5,927,922,651	554,700,000	491,486,667	5,991,135,984
	災 害 復 旧 債	669,543,120	0	110,520,215	559,022,905
	減 税 補 て ん 債	81,262,041	0	22,689,123	58,572,918
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	5,557,534,636	427,950,000	365,111,652	5,620,372,984
	計	12,236,262,448	982,650,000	989,807,657	12,229,104,791

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を普通会計によってみると、表5のとおりである。翌年度以降支出予定額は、前年度に比較して15万円(3.3%)減少している。

表5

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	3 0	2 9	前年度比	
			増減額	増減率
債務負担行為限度額	6,655,121	8,542,567	△1,887,446	△22.1
当 年 度 支 出 額	388,969	1,464,044	△1,075,075	△73.4
翌年度以降支出予定額	4,403,292	4,552,386	△149,094	△3.3

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

最近4カ年の歳入歳出決算の状況は、表6のとおりである。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億886万円で、前年度に比較して950万円(4.8%)増加している。

表6

(単位：円)

年度 区分	30	29	28	27
歳入(A)	13,009,146,825	14,335,108,024	13,416,852,456	14,025,065,336
歳出(B)	12,768,667,693	14,011,728,195	13,163,411,980	13,779,343,573
差引(C) (A) - (B)	240,479,132	323,379,829	253,440,476	245,721,763
翌年度に繰り越す べき財源(D)	31,622,000	124,018,000	58,167,000	52,542,000
実質収支(E) (C) - (D)	208,857,132	199,361,829	195,273,476	193,179,763

(2) 実質単年度収支

最近4カ年の実質単年度収支の状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度 区分	30	29	28	27
実質収支(A)	208,857,132	199,361,829	195,273,476	193,179,763
前年度実質収支(B)	199,361,829	195,273,476	193,179,763	327,703,461
単年度収支(C) (A) - (B)	9,495,303	4,088,353	2,093,713	△134,523,698
財調基金積立額(D)	100,000,000	98,000,000	100,021,000	467,971,000
起債繰上償還額(E)	5,474,000	0	8,712,000	100,000
財調基金取崩額(F)	81,000,000	296,000,000	85,000,000	340,351,000
実質単年度収支(G) (C)+(D)+(E)-(F)	33,969,303	△193,911,647	25,826,713	△6,803,698

(3) 歳入決算額の対比

款ごとの収入済額を前年度と比較すると、表8のとおりである。

表8

(単位：円、%)

年度 款	30	構成比	29	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
1 町 税	3,215,437,905	24.7	3,226,719,704	22.5	△11,281,799	△0.3
2 地方譲与税	242,219,000	1.9	240,312,000	1.7	1,907,000	0.8
3 利子割交付金	4,286,000	0.0	4,854,000	0.0	△568,000	△11.7
4 配当割交付金	5,589,000	0.0	6,838,000	0.0	△1,249,000	△18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,203,000	0.0	7,906,000	0.1	△2,703,000	△34.2
6 地方消費税交付金	561,413,000	4.3	528,638,000	3.7	32,775,000	6.2
7 ゴルフ場利用税交付金	7,717,677	0.1	7,991,246	0.1	△273,569	△3.4
8 自動車取得税交付金	44,542,000	0.3	42,058,000	0.3	2,484,000	5.9
9 地方特例交付金	23,358,000	0.2	20,732,000	0.1	2,626,000	12.7
10 地方交付税	4,006,165,000	30.8	4,048,580,000	28.2	△42,415,000	△1.0
11 交通安全対策特別交付金	4,209,000	0.0	4,163,000	0.0	46,000	1.1
12 分担金及び負担金	159,503,923	1.2	403,789,805	2.8	△244,285,882	△60.5
13 使用料及び手数料	130,259,698	1.0	138,412,683	1.0	△8,152,985	△5.9
14 国庫支出金	1,307,731,298	10.1	1,535,737,360	10.7	△228,006,062	△14.8
15 県支出金	1,020,860,501	7.8	1,130,634,600	7.9	△109,774,099	△9.7
16 財産収入	211,930,506	1.6	209,324,709	1.5	2,605,797	1.2
17 寄附金	74,598,770	0.6	12,189,257	0.1	62,409,513	512.0
18 繰入金	295,975,606	2.3	484,328,242	3.4	△188,352,636	△38.9
19 繰越金	323,379,829	2.5	253,440,476	1.8	69,939,353	27.6
20 諸収入	382,117,112	2.9	370,534,942	2.6	11,582,170	3.1
21 町債	982,650,000	7.6	1,657,924,000	11.6	△675,274,000	△40.7
合 計	13,009,146,825	100.0	14,335,108,024	100.0	△1,325,961,199	△9.2

歳入の内訳をみると、各款の収入済額の減額の多い主なものは、次のとおりである。

①町債が前年度比 6 億 7,527 万円 (40.7%) の減少となっている。これは、汚泥再生処理施設建設 4 億 7,720 万円の減少、小学校施設整備が 1 億 4,630 万円の減少及び中学校施設整備が 1 億 290 万円の減少となったことが主な要因である。

②分担金及び負担金が前年度比 2 億 4,429 万円 (60.5%) の減少となっている。これは、汚泥再生処理施設建設負担金が 2 億 7,686 万円の減少となったことが主な要因である。

③国庫支出金が前年度比 2 億 2,801 万円 (14.8%) の減少となっている。これは、社会資本整備総合交付金 (土木課) が 1 億 1,506 万円の増加となったが、循環型社会形成推進交付金 2 億 9,645 万円の減少及び臨時福祉給付金給付事業費補助金が 8,258 万円の減少となったことが主な要因である。

④繰入金が前年度比 1 億 8,835 万円 (38.9%) の減少となっている。これは、公共施設等整備基金が 7,173 万円増加となったが、財政調整基金繰入金が 2 億 1,500 万円の減少及び町債管理基金繰入金が 6,100 万円の減少となったことが主な要因である。

(4) 一般財源比率

一般財源と特定財源の状況は、表 9 のとおりである。前年度に比較して、一般財源の構成比率は 0.2 ポイント減少している。

表 9

(単位：円、%)

年 度 区 分	3 0	構成比	2 9	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
一 般 財 源	8,120,139,582	62.4	8,138,791,950	56.8	△18,652,368	△0.2
特 定 財 源	4,889,007,243	37.6	6,196,316,074	43.2	△1,307,308,831	△21.1
計	13,009,146,825	100.0	14,335,108,024	100.0	△1,325,961,199	△9.2

(一般財源：1～11 款)

(5) 自主財源比率

自主財源と依存財源の状況は、表 10 のとおりである。前年度に比較して、自主財源の構成比率が 6.0 ポイント減少している。

表 10

(単位：円、%)

年 度 区 分	3 0	構成比	2 9	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
自 主 財 源	4,793,203,349	36.8	5,098,739,818	35.6	△305,536,469	△6.0
依 存 財 源	8,215,943,476	63.2	9,236,368,206	64.4	△1,020,424,730	△11.0
計	13,009,146,825	100.0	14,335,108,024	100.0	△1,325,961,199	△9.2

(自主財源：1 款、12・13 款、16～20 款)

(6) 歳入決算額の状況

歳入の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
13,784,998,000	13,182,197,395	13,009,146,825	10,017,356	163,033,214	98.7%

歳入各款の概要は、次のとおりである。

1 款 町 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,181,380,000	3,367,297,741	3,215,437,905	9,253,223	142,606,613	95.5%

税目ごとの収入状況は、表 11 のとおりである。

表 11

(単位：円、%)

区 分	年 度	3 0		2 9		前年度比	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
町 民 税	個 人	1,246,147,991	96.9	1,242,882,057	96.7	3,265,934	0.3
	法 人	139,937,040	98.2	157,141,765	98.9	△17,204,725	△10.9
	計	1,386,085,031	97.1	1,400,023,822	96.9	△13,938,791	△ 1.0
固 定 資 産 税	固定資産税	1,494,832,662	93.4	1,499,870,231	92.8	△5,037,569	△ 0.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	11,589,100	100.0	11,010,600	100.0	578,500	5.3
	計	1,506,421,762	93.5	1,510,880,831	92.8	△4,459,069	△ 0.3
軽自動車税		115,769,673	95.6	111,951,227	95.0	3,818,446	3.4
町たばこ税		189,760,439	100.0	186,335,024	100.0	3,425,415	1.8
鉦 産 税		158,500	100.0	127,900	100.0	30,600	23.9
入 湯 税		17,242,500	100.0	17,400,900	100.0	△158,400	△ 0.9
合 計		3,215,437,905	95.5	3,226,719,704	95.1	△11,281,799	△ 0.3

2款 地方譲与税 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
245,000,000	242,219,000	242,219,000	0	100.0%

3款 利子割交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4,200,000	4,286,000	4,286,000	0	100.0%

4款 配当割交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7,400,000	5,589,000	5,589,000	0	100.0%

5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6,200,000	5,203,000	5,203,000	0	100.0%

6款 地方消費税交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
563,500,000	561,413,000	561,413,000	0	100.0%

7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7,400,000	7,717,677	7,717,677	0	100.0%

8款 自動車取得税交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
43,300,000	44,542,000	44,542,000	0	100.0%

9款 地方特例交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
24,000,000	23,358,000	23,358,000	0	100.0%

10款 地方交付税 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3,893,112,000	4,006,165,000	4,006,165,000	0	100.0%

最近4ヵ年の地方交付税の状況は、表12のとおりである。前年度に比較して、4,242万円(1.0%)減少している。

表12 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	3 0	2 9	2 8	2 7
普通交付税	3,724,780	3,777,408	3,767,658	3,984,810
特別交付税	281,385	271,172	228,531	273,697
計	4,006,165	4,048,580	3,996,189	4,258,507
歳入総額に占める割合	30.8	28.3	29.8	30.4

11 款 交通安全対策特別交付金 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4,038,000	4,209,000	4,209,000	0	100.0%

12 款 分担金及び負担金 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
162,815,000	169,127,957	159,503,923	764,133	8,859,901	94.3%

13 款 使用料及び手数料 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
127,975,000	136,952,459	130,259,698	0	6,692,761	95.1%

14 款 国庫支出金 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,530,903,000	1,307,731,298	1,307,731,298	0	100.0%

15 款 県支出金 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,151,519,000	1,020,860,501	1,020,860,501	0	100.0%

16 款 財産収入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
197,557,000	211,930,506	211,930,506	0	100.0%

17款 寄附金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
71,650,000	74,598,770	74,598,770	0	100.0%

寄附金の主なものは、一般寄附金である。

18款 繰入金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
615,088,000	295,975,606	295,975,606	0	100.0%

繰入金の主なものは、町債管理基金 89,000,000 円、財政調整基金繰入金 81,000,000 円、公共施設等整備基金 71,732,000 円である。

19款 繰越金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
323,379,000	323,379,829	323,379,829	0	100.0%

20款 諸収入 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
376,632,000	386,991,051	382,117,112	0	4,873,939	98.7%

21款 町債 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,247,950,000	982,650,000	982,650,000	0	100.0%

(7) 収入未済額の状況

款ごとの収入未済額の状況は、表 13 のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

区 分	年 度	3 0	2 9	前年度比	
				増減額	増減率
1 款 町 税		142,606,613	151,011,391	△8,404,778	△5.6
	町 民 税	39,139,147	41,492,340	△2,353,193	△5.7
	固 定 資 産 税	98,606,166	104,129,678	△5,523,512	△5.3
	軽 自 動 車 税	4,861,300	5,389,373	△528,073	△9.8
12 款 分担金及び負担金		8,859,901	11,344,039	△2,484,138	△21.9
	分 担 金	0	0	0	0
	負 担 金	8,859,901	11,344,039	△2,484,138	△21.9
13 款 使用料及び手数料		6,692,761	6,444,270	248,491	3.9
	使 用 料	6,692,761	6,444,270	248,491	3.9
20 款 諸 収 入		4,873,939	4,415,499	458,440	10.4
	雑 入	4,873,939	4,415,499	458,440	10.4
合 計		163,033,214	173,215,199	△10,181,985	△5.9

- ① 12 款分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、農業費負担金 7,470,321 円である。
- ② 13 款使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料 6,616,950 円である。
- ③ 20 款諸収入の収入未済額の主なものは、学校給食費 3,928,504 円である。

(8) 不納欠損額の状況

款ごとの不納欠損額の状況は、表 14 のとおりである。

表 14

(単位：円、%)

区 分	年 度	3 0	2 9	前年度比	
				増減額	増減率
1 款 町 税		9,253,223	16,477,610	△7,224,387	△43.8
	町 民 税	2,453,273	3,283,826	△830,553	△25.3
	固 定 資 産 税	6,314,550	12,714,884	△6,400,334	△50.3
	軽 自 動 車 税	485,400	478,900	6,500	1.4
12 款 分担金及び負担金		764,133	483,137	280,996	58.2
	負 担 金	764,133	483,137	280,996	58.2
合 計		10,017,356	16,960,747	△6,943,391	△40.9

(9) 歳出決算額の状況

歳出の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,784,998,000	12,768,667,693	401,017,000	615,313,307	92.6%

款ごとの支出済額を前年度と比較すると、表15のとおりである。

表15

(単位:円、%)

年度 款	30		29		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	125,399,442	1.0	122,754,232	0.9	2,645,210	2.2
2 総務費	1,792,032,458	14.0	1,632,493,638	11.7	159,538,820	9.8
3 民生費	4,022,851,340	31.5	3,947,747,837	28.2	75,103,503	1.9
4 衛生費	1,187,574,128	9.3	2,307,242,350	16.5	△1,119,668,222	△48.5
5 労働費	2,358,533	0.0	7,717,563	0.1	△5,359,030	△69.4
6 農林水産業費	1,278,740,110	10.0	1,307,707,004	9.3	△28,966,894	△2.2
7 商工費	170,803,261	1.3	149,722,943	1.1	21,080,318	14.1
8 土木費	1,410,802,632	11.0	1,472,121,945	10.5	△61,319,313	△4.2
9 消防費	538,924,287	4.2	549,385,475	3.9	△10,461,188	△1.9
10 教育費	1,159,919,944	9.1	1,429,485,108	10.2	△269,565,164	△18.9
11 災害復旧費	0	0.0	11,339,760	0.1	△11,339,760	△100.0
12 公債費	1,079,261,558	8.5	1,074,010,340	7.7	5,251,218	0.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,768,667,693	100.0	14,011,728,195	100.0	△1,243,060,502	△8.9

歳出の目的別内訳をみると、額が増加している主なものは、総務費が産地形成促進施設改修工事費、伝送路移設等工事費、寄附金管理運営業務委託料、無線通信設備設置工事費、公共施設等整備基金積立金の増により前年度比1億5,954万円の増加となっている。

一方、額が減少している主なものは、①衛生費が汚泥再生処理センター建設工事費の減により前年度比11億1,967万円(48.5%)、②教育費が小中学校施設整備事業費の減により前年度比2億6,957万円(18.9%)の減少となっている。

歳出決算を性質別にみると、表 16 のとおりである。

表 16

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		3 0		2 9		前年度比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,060,043	16.1	1,991,472	14.2	68,571	3.4
	扶 助 費	2,183,276	17.1	2,135,824	15.2	47,452	2.2
	公 債 費	1,072,565	8.4	1,068,323	7.6	4,242	0.4
	小 計	5,315,884	41.6	5,195,619	37.1	120,265	2.3
投資的 経費	普通建設事業費	1,352,718	10.6	2,671,191	19.1	△1,318,473	△49.4
	災害復旧事業費	0	0	11,340	0.1	△11,340	皆減
	小 計	1,352,718	10.6	2,682,531	19.1	△1,329,813	△49.6
その他の経費		6,100,066	47.8	6,133,578	43.8	△33,512	△0.5
合 計		12,768,668	100.0	14,011,728	100.0	△1,243,060	△8.9

歳出の性質別内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、全体では前年度比 1 億 2,027 万円 (2.3%) 増加の 53 億 1,588 万円となっている。その主な理由は、①人件費が人員増により、前年度比 6,857 万円 (3.4%) の増加、②扶助費が子ども・子育て給付事業費など児童福祉費等の増により、前年度比 4,745 万円 (2.2%) の増加、③公債費が償還元金の増により、前年度比 424 万円 (0.4%) の増加によるものである。なお、歳出全体に占める割合は 41.6%と前年度に比較して 4.5 ポイント上昇している。

投資的経費は、全体では前年度比 13 億 2,981 万円 (49.6%) 減少の 13 億 5,272 万円となっている。その主な理由は、①普通建設事業費が汚泥再生処理施設建設事業費、小中学校施設整備費、消防拠点施設整備費等の減により、前年度比 13 億 1,847 万円 (49.4%) の減少、②災害復旧事業費が 8.9 大雨災害復旧工事費の減により、前年度比 1,134 万円の皆減によるものである。また、歳出全体に占める割合は前年度に比較して 8.5 ポイント低下し 10.6%となっている。

その他の経費は、全体では前年度比 3,351 万円 (0.5%) 減少の 61 億 7 万円となっている。その主な理由は、①物件費が汚泥再生処理施設運営事業費の増等で前年度比 7,756 万円 (4.9%) の増加、②積立金が公共施設等整備基金積立金の増等で前年度比 2,602 万円 (20.3%) の増加、③維持補修費が町道等除雪業務委託料等、前年度比 1 億 5545 万円 (32.3%) の減少によるものである。なお、歳出全体に占める割合は前年度に比較して 4.0 ポイント上昇し 47.8%となっている。

次に、歳出各款の概要は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
126,646,000	125,399,442	0	1,246,558	99.0%

2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,868,596,000	1,792,032,458	7,163,000	69,400,542	95.9%

翌年度に繰り越した事業は、行政情報化推進事業、地方創生拠点整備交付金事業である。

1項12目から財政調整基金を積み立てているが、基金の状況は、表17のとおりである。

表17

(単位：千円)

区分 \ 年度	30	29	増減
基金取崩額	81,000	296,000	△215,000
基金積立額	100,000	98,000	2,000
当年度末基金高	668,036	649,036	19,000

3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,245,659,000	4,022,851,340	2,440,000	220,367,660	94.8%

翌年度に繰り越した事業は、プレミアム付商品券事業である。

4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,280,414,000	1,187,574,128	57,285,000	35,554,872	92.7%

翌年度に繰り越した事業は、汚泥再生処理施設建設事業及び岩手中部広域水道事業である。

5款 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,551,000	2,358,533	0	192,467	92.5

6款 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,373,959,000	1,278,740,110	40,838,000	54,380,890	93.1%

翌年度に繰り越した事業は、道の駅管理事業、農業経営体育成支援事業、農地耕作条件改善事業、町有林管理事業、森林病虫害駆除事業及び特用林産生産対策事業である。

7款 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
174,590,000	170,803,261	0	3,786,739	97.8%

8款 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,636,987,000	1,410,802,632	65,191,000	160,993,368	86.2%

翌年度に繰り越した事業は、町道側溝整備事業、橋梁維持補修事業及び街路事業（北日詰朝日田線）である。

9款 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
547,574,000	538,924,287	0	8,649,713	98.4%

10款 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,437,233,000	1,159,919,944	228,100,000	49,213,056	80.7%

翌年度に繰り越した事業は、公立学校施設整備事業（小学校）及び公立学校施設整備事業（中学校）である。

11款 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000,000	0	0	1,000,000	—

12款 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,084,786,000	1,079,261,558	0	5,524,442	99.5%

公債費の前年度比は、表 18 のとおりである。

表 18

(単位：円、%)

年 度 区 分	3 0	2 9	前年度比	
			増 減 額	増減率
起 債 額	982,650,000	1,657,924,000	△ 675,274,000	△ 40.7
元 金 償 還 額	989,807,657	974,391,082	15,416,575	1.6
年度末起債残高	12,229,104,791	12,236,262,448	△ 7,157,657	△ 0.1
支 払 利 子	82,746,888	93,925,464	△ 11,178,576	△ 11.9
一時借入金利子	10,300	6,794	3,506	51.6

13 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,000	0	0	3,000	—

14 款 予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,000,000	0	0	5,000,000	—

3 特別会計

(1) 紫波町国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3,402,188,732	3,378,274,965	23,913,767	0	23,913,767

① 歳入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,534,266,000	3,513,842,173	3,402,188,732	8,028,575	103,624,866	96.8%

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税である。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険税 103,378,867 円、雑入 245,999 円である。前年度と比較すると、不納欠損額は 8,396,981 円 (51.1%)、収入未済額は 9,710,163 円 (8.6%) それぞれ減少している。

自主財源と依存財源の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比較して、自主財源の構成比率が 1.0 ポイント上昇している。

表 19

(単位：円、%)

年度 区分	30	構成比	29	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
自主財源	731,778,592	21.5	866,140,476	20.5	△134,361,884	△15.5
依存財源	2,670,410,140	78.5	3,365,255,779	79.5	△694,845,639	△20.6
計	3,402,188,732	100.0	4,231,396,255	100.0	△829,207,523	△19.6

(自主財源：1・2 款、5 款、7・8 款)

② 歳出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,534,266,000	3,378,274,965	0	155,991,035	95.6%

国民健康保険財政調整基金の状況は、表 20 のとおりである。

表 20

(単位：円)

年度 区分	30	29	増減
基金取崩額	0	0	0
基金積立額	85,146,000	71,488,000	13,658,000
当年度末基金高	156,634,253	71,488,253	85,146,000

(2) 紫波町後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
295,706,491	294,876,747	829,744	0	829,744

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
296,282,000	298,517,091	295,706,491	78,000	2,732,600	99.1%

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると、不納欠損額は皆増し、収入未済額は60,500円(2.2%)減少している。

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
296,282,000	294,876,747	0	1,405,253	99.5%

(3) 紫波町介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3,236,250,473	3,136,806,487	99,443,986	0	99,443,986

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,358,553,000	3,250,265,673	3,236,250,473	4,292,900	9,722,300	99.6%

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、介護保険料である。前年度と比較すると、不納欠損額は1,462,200円(25.4%)減少し、収入未済額は1,332,200円(12.1%)減少している。

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,358,553,000	3,136,806,487	0	221,746,513	93.4%

介護給付費準備基金の状況は、表 21 のとおりである。

表 21

(単位：円)

年度 区分	30	29	増 減
基金取崩額	0	0	0
基金積立額	40,656,551	63,498,480	△22,841,929
当年度末基金高	223,773,436	183,116,885	40,656,551

(4) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6,586,237	5,895,559	690,678	0	690,678

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7,073,000	6,586,237	6,586,237	0	0	100.0%

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7,073,000	5,895,559	0	1,177,441	83.4%

4 財産の状況

公有財産の平成30年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度		3 0	2 9	増 減	
土 地	行 政 財 産	1,613,544.67	m ²	1,599,202.03	m ²	14,342.64 m ²	
	普 通 財 産	3,761,130.85	m ²	3,764,162.59	m ²	△3,031.74 m ²	
	計	5,374,675.52	m ²	5,363,364.62	m ²	11,310.90 m ²	
建 物	行 政 財 産	119,450.05	m ²	119,536.20	m ²	△86.15 m ²	
	普 通 財 産	5,055.68	m ²	4,933.10	m ²	122.58 m ²	
	計	124,505.73	m ²	124,469.30	m ²	36.43 m ²	
山 林	面 積	3,407,603.57	m ²	3,407,603.57	m ²	0.00 m ²	
	立木の推定蓄積量	58,423.00	m ³	61,370.00	m ³	△2,947.00 m ³	
鉱業権（物権）		0.00	m ²	0.00	m ²	0.00 m ²	
有価証券（株券等）		380,944	千円	316,806	千円	64,138 千円	
出資による権利		1,414,780	千円	1,320,375	千円	94,405 千円	
物 品		361	件	349	件	12 件	
基	預 金	2,237,110	千円	2,340,700	千円	△103,590 千円	
	有 価 証 券	0	千円	0	千円	0 千円	
	土 地	面積	0	m ²	4,020.10	m ²	△4,020.10 m ²
		金額	0	千円	101,438	千円	△101,438 千円
動 産	牛	0	千円	535	千円	△535 千円	
	立木	4,895.97	m ³	4,781.22	m ³	114.75 m ³	
金	用 品	431	千円	481	千円	△50 千円	
	証 紙	502	千円	750	千円	△248 千円	
	貸 付 金	74,592	千円	78,851	千円	△4,259 千円	

※山林面積は土地の再掲

財産の種類ごとの主な増減は、次のとおりである。

(1) 土地

当年度末現在の土地の面積は 5,374,675.52 m²で、前年度に比較して 11,310.90 m²増加している。主な理由は、汚泥再生処理センター用地 9,331.76 m²及び消防署用地 3,842.54 m²の取得によるものである。

(2) 建物

当年度末現在の建物の延べ面積は 124,505.73 m²で、前年度に比較して 36.43 m²増加している。理由は、佐比内産地形成促進施設 36.43 m²の増築によるものである。

(3) 有価証券（株券等）

当年度末現在の有価証券は 3 億 8,094 万円で、前年度に比較して 6,414 万円（20.2%）増加している。理由は、株式会社いわちくへ 3,914 万円及び株式会社紫波まちづくり企画へ 2,500 万円を増資したことによるものである。

(4) 出資による権利

当年度末現在の出資による権利は 14 億 1,478 万円で、前年度に比較して 9,441 万円（7.1%）増加している。主な理由は、岩手中部水道企業団への増資 9,534 万円によるものである。

(5) 物品

当年度末現在の物品は 361 件で、前年度に比較して 12 件増加している。主な理由は、冷凍冷蔵庫及び冷蔵庫（主に給食センター）の取得によるものである。

(6) 基金

当年度末現在の基金のうち預金は 22 億 3,711 万円で、前年度に比較して 1 億 359 万円（4.4%）減少している。主な理由は、減少では①財政調整基金 1 億 9,800 万円の取崩し、②町債管理基金 8,254 万円の取崩しによるもので、増加では土地開発基金 1 億 144 万円の積立てによるものである。

第4 ち す び

1 一般会計

(1) 一般会計の歳入決算総額は130億915万円で、前年度比13億2,596万円(9.2%)減少し、調定額に対する収入率は98.7%となっている。また、歳出決算総額は127億6,867万円で、前年度比12億4,306円(8.9%)減少し、予算現額に対する執行率は92.6%で、前年度比1.7ポイント低下している。

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は前年度比8,290万円(25.6%)減少の2億4,048万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億886万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を除いた単年度収支は950万円と前年度に引き続き黒字となっており、さらに単年度収支に財政調整基金取り崩しが8,100万円と前年度の2億9600万円を大幅に下回ったことから、実質単年度収支は3,397万円の黒字となった。しかし、財政調整基金は標準財政規模の10%を大きく割り込む水準の6億6,804万円までしか積み増しできていない状況であり、扶助費や公債費に対応しながら所要の財源を確保するためには、依然として難しい舵取りが必至の状況にある。

(2) 歳入の内訳をみると、自主財源は47億9,320万円(歳入全体に占める割合36.8%)で、前年度比3億554万円(6.0%)の減少となっている。この要因は、繰入金金が2億9,598万円で前年度比1億8,835万円(38.9%)減少し、この費目の減少が、自主財源減少額の61.6%を占めたことによる。自主財源のうち、大きな割合を占める町税の収入済額は、32億1,544万円(歳入全体に占める割合24.7%)で、町民税で1,394万円(1.0%)の減などにより、前年度比1,128万円(0.3%)減少している。町税の収入未済額は1億4,261万円で前年度比840万円(5.6%)減少し、不納欠損額は925万円で前年度比722万円(43.8%)減少している。町税の収入率は、平成25年度以降わずかながら低下し続けていたところ、28年度に上昇に転じ30年度も95.5%と昨年度に引き続き過去10年の中では最も高くなっている。今後も公平な負担と町行政への信頼を高めていく上からも、収入率の向上と収入未済額の圧縮に向けた着実な取組が望まれる。

次に、依存財源は82億1,594万円(歳入全体に占める割合63.2%)で、前年度比10億2,042万円(11.0%)減少している。この要因は、町債が6億7,527万円(40.7%)減少し、依存減少額の66.2%を占めたことによる。

(3) 歳出の減少は、汚泥再生処理施設建設事業費、小中学校施設整備費、消防拠点施設整備費の減少などによるが、性質別では、義務的経費が53億1,588万円で前年度比1億2,027万円(2.3%)の増加、投資的経費が13億5,272万円で前年度比13億2,981万円(49.6%)の減少、その他の経費が61億7万円で前年度比3,351万円(0.5%)の減少となっている。

また、歳出の目的別の構成比では、民生費31.5%、総務費14.0%、土木費11.0%、農林水産費10.0%、衛生費9.3%の順となっている。

次に、翌年度繰越額は、全体で4億102万円と前年度比1億1,188万円(21.8%)減少している。主なものは、教育費が前年度比1億9,101万円(515.0%)増加の2億2,810万円、土木費が前年度比2億7,282万円(80.7%)減少の6,519万円、総務費が前年度

比1億294万円（93.5%）減少の716万円となっている。

2 特別会計

4会計の歳入決算総額は69億4,073万円で、前年度比7億6,282万円（9.9%）減少し、調定額に対する収入率は98.2%となっている。歳出決算総額は68億1,585万円で、前年度比6億5,025万円（8.7%）の減少となり、予算現額に対する執行率は94.7%と1.1ポイント低下している。その結果、単年度収支は1億1,258万円の赤字となっているが、4会計全体の実質収支は1億2,488万円の黒字となっており、介護保険事業特別会計の9,944万円の黒字を始め、全ての会計で黒字となっている。

4会計の収入未済額は、当該収入未済額のある3会計全てにおいて減少したことにより、1億1,608万円と前年度比1,111万円（8.7%）減少しており、今後とも滞納の解消に向けた着実な取組が望まれる。

3 普通会計財政構造

公債費負担比率は11.5%で前年度比1.2ポイント低下し、一昨年度の11.3%と同様に10.0%の水準に戻っている。また、公債費比率は5.0%で、ここ数年概ね安定して推移している。

一方、財政力指数は0.46で前年度比0.01ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.8%と前年度比2.2ポイント、それぞれ上昇している。このように財政構造の弾力性はさらに厳しい状況となり、在るべき姿を見据えた財政運営に向け、これまで以上の努力を傾注されることが期待される。

4 不用額

不用額は、一般会計6億1,531万円、特別会計3億8,032万円となっている。

5 所感

本年度決算で特筆されるのは、一般会計において、大型の普通建設事業である汚泥再生処理施設建設事業の終了等により、歳出総額が前年度比12億4,306万円減の127億6,867万円と前年度を大幅に下回る120億円台に戻し、併せて、実質単年度収支も3,397万円の黒字を計上できたことにあり、ひとえに財政運営に心血を注がれた当局の成果である。

しかし、本町の財政状況の好転は、まだまだ遠い状況にある。県内市町村の中で本町は、基金積立額では最下位グループにあり、将来負担比率でも「現在から将来にわたって、公債費の負担が重い状況」にあると区分され、さらに、経常収支比率の上昇が示すとおり、財政構造の弾力性は逐年少なくなってきた。その原因はともかく、これは本町の行財政運営上の所与のものとすべきものである。従って、基金の積み増しを探りながら計上可能な公債費の額を見極めるなどの、より慎重な舵取りが緊要となっていると考えられる。

さらに、人口減少の本格化に備え、本町の行財政運営、地域経営の在り方について、より一層の徹底した議論が待たれるところである。

各課等では、限られた人財と財源の下で、住民福祉の向上を目指し精一杯の努力を傾注されていることは、本決算審査を通じ改めて認識したところである。しかしながら、例えば、全庁を見渡した場合、受益者である住民自らが当然に行うべきものについて、職員が代行しているのではないかとの疑問を抱かれかねないものも見受けられ、については、町行

政の在るべき姿に沿って、この際、人口減少に伴う外部環境の変化に対応できる体制を不断に整えていかれることを希求する。

令和2年度を初年度とする総合計画の策定に向け、今まさに精力的に検討を進められている最中と思料される。どうか、厳しい行財政環境の下にあって、あらん限りの知恵を絞り汗をかき、住民の期待に応える道標となる新しい総合計画を策定されることを期待し、併せて業務多忙の中、審査に協力いただいた職員各位に感謝を申し上げ、報告とする。